



平成25年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年4月5日

東証一部

上場会社名 株式会社あさひ

上場取引所

コード番号 3333

URL <http://www.cb-asahi.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下田 佳史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 古賀 俊勝 (TEL) (06) 6923-7900

定時株主総会開催予定日 平成25年5月18日 配当支払開始予定日 平成25年5月20日

有価証券報告書提出予定日 平成25年5月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期の業績 (平成24年2月21日～平成25年2月20日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	37,498	6.4	4,018	△9.2	4,106	△8.7	2,171	△9.9
24年2月期	35,253	23.9	4,428	18.9	4,496	19.1	2,409	12.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年2月期	82 75	—	14.2	19.4	10.7
24年2月期	91 84	—	18.3	24.8	12.6

(参考) 持分法投資損益 25年2月期 一百万円 24年2月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年2月期	22,304	16,314	73.1	621 72
24年2月期	19,928	14,302	71.8	545 07

(参考) 自己資本 25年2月期 16,314百万円 24年2月期 14,302百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年2月期	2,963	△2,430	△363	1,384
24年2月期	2,372	△3,848	256	1,215

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年2月期	—	0 00	—	10 00	10 00	262	10.9	1.8
25年2月期	—	0 00	—	12 00	12 00	314	14.5	1.9
26年2月期(予想)	—	0 00	—	12 00	12 00		11.7	

3. 平成26年2月期の業績予想 (平成25年2月21日～平成26年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,489	16.7	3,348	9.8	3,360	9.0	1,955	7.9	74 53
通期	43,921	17.1	4,621	15.0	4,646	13.2	2,697	24.2	102 81

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

〔(注) 詳細は、添付資料22ページ「会計方針の変更」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年2月期	26,240,800株	24年2月期	26,240,800株
25年2月期	303株	24年2月期	303株
25年2月期	26,240,497株	24年2月期	26,240,497株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、添付資料36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項は添付資料2ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 ②次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	11
(5) その他、会社の経営上重要な事項	11
4. 財務諸表	12
(1) 貸借対照表	12
(2) 損益計算書	15
(3) 株主資本等変動計算書	16
(4) キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 重要な会計方針	20
(7) 会計方針の変更	22
(8) 追加情報	22
(9) 財務諸表に関する注記事項	23
(貸借対照表関係)	23
(損益計算書関係)	23
(株主資本等変動計算書関係)	24
(キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(リース取引関係)	26
(金融商品関係)	26
(有価証券関係)	30
(デリバティブ取引関係)	31
(退職給付関係)	31
(ストック・オプション等関係)	31
(税効果会計関係)	32
(企業結合等関係)	33
(資産除去債務関係)	33
(セグメント情報等)	33
(持分法損益等)	34
(関連当事者情報)	35
(1株当たり情報)	36
(重要な後発事象)	36
5. その他	37
(1) 役員の変動	37
(2) 仕入実績	37
(3) 販売実績	37

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災後の復興需要や政府の金融緩和政策等により、景気回復の兆しはあるものの、欧州での金融不安が依然続いていることや中国経済の成長鈍化による世界経済の減速もあり、先行きは依然不透明な状況が続いております

このような状況の中、当社は新社長のもと、当期を「第2創業のスタート期」と位置づけ、従来のPB(プライベートブランド)商品に新たに電動アシスト自転車を加え、当社独自のオリジナリティ性の高い自転車を相次いで発売し、多くのお客様の支持をいただくことができました。今後も引き続きPB商品の積極展開を進めてまいります。

販売チャンネルにおきましては、従来からの大型自転車専門店の直営店を軸とした店舗展開およびFC(フランチャイズ)店の展開、ならびにインターネット通信販売及び商品供給事業に加え、新たな取り組みとしてインターネットと実店舗を融合させた、「ネットで注文・店舗で受取り」というお客様の利便性を高めるシステムを構築し、導入いたしました。

新規出店につきましては、北海道地域へ4店舗、東北地域へ1店舗、関東地域へ14店舗、甲信越地域へ3店舗、中部地域へ7店舗、近畿地域へ3店舗、中国地域へ2店舗、四国地域へ1店舗、九州地域へ7店舗の計42店舗を出店するとともに、関東地域の1店舗を移転、中部地域の1店舗、近畿地域の3店舗を建替えました。また、FC店を北海道地域へ1店舗、近畿地域へ1店舗、九州地域へ1店舗出店しております。この結果、当事業年度末店舗数は直営店298店舗、FC店22店舗のあわせて320店舗となりました。

なお、平成24年7月に自社物流倉庫の近隣で工場爆発事故が発生し、建物及び商品の一部が破損しましたが、幸いにも人的被害はありませんでした。当該損失額については、災害による損失として特別損失に計上し、それに伴う受取補償金を特別利益に計上しております。

これらの結果、当事業年度における売上高は37,498百万円(前期比6.4%増)となりました。一方で、販売費及び一般管理費は人員の増加、店舗数の増加により15,299百万円(前期比11.6%増)と売上高の増加率を上回り、営業利益は、4,018百万円(前期比9.2%減)、経常利益は4,106百万円(前期比8.7%減)、当期純利益は2,171百万円(前期比9.9%減)となりました。

なお、当社は自転車小売事業を行う単一セグメントのため、セグメント別の記載を省略しております。

(注) 前期比は、会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、政権交代後、円安・デフレ脱却に向けた金融政策等の影響により個人消費の回復への期待感が高まっております。

そのような状況の中、当社は春の需要期にテレビCM・キャンペーン企画を実施し来客促進を図ってまいります。出店におきましては、未出店地域への出店も行い引き続きエリア拡大に努めてまいります。各店舗におきましては、お客様のあらゆるご要望に迅速かつ的確に対応できるよう、全スタッフの一層の技術力強化に取り組んでまいります。インターネット通信販売におきましては、実店舗との融合をより活かしたサービスとして「ネットで注文・店舗で受取り」を3月1日から本格的に展開しております。また、新商品としてPB電動アシスト自転車の本格導入を行い拡販してまいります。商品づくりにおきましては、安全性・機能性・デザイン性を徹底追及し、より魅力的な商品を生み出してまいります。お客様のニーズを直接汲み取り、それを商品に反映させ、徹底した品質管理のもとに生産し、自社の物流システムを通じて、最も効率的にお届けするという当社の強みを今後とも最大限に生かしてまいります。

以上のような取り組みを行い、平成26年2月期につきましては、売上高43,921百万円、営業利益4,621百万円、経常利益4,646百万円、当期純利益2,697百万円の増収増益を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

①資産

当事業年度末における資産の残高は、前事業年度末と比較して2,375百万円増加し、22,304百万円となりました。

流動資産の残高は、前事業年度末と比較して889百万円増加し、8,772百万円となりました。これは主に、売掛金の増加182百万円、現金及び預金の増加169百万円、為替予約の増加162百万円、商品の増加149百万円等によるものであります。

固定資産の残高は、前事業年度末と比較して1,486百万円増加し、13,531百万円となりました。これは主に、新規出店に伴う建物の増加777百万円、建設協力金の増加374百万円、差入保証金の増加276百万円等によるものであります。

②負債

当事業年度末における負債の残高は、前事業年度末と比較して364百万円増加し、5,989百万円となりました。

流動負債の残高は、前事業年度末と比較して565百万円増加し、5,362百万円となりました。これは主に、役員退職慰労引当金の増加475百万円、買掛金の増加186百万円、未払消費税等の増加100百万円、未払法人税等の減少325百万円等によるものであります。

固定負債の残高は、前事業年度末と比較して201百万円減少し、627百万円となりました。これは主に、役員退職慰労引当金の減少150百万円等によるものであります。

③純資産

当事業年度末における純資産合計の残高は、前事業年度末と比較して2,011百万円増加し、16,314百万円となりました。これは主に、当期純利益による利益剰余金の増加2,171百万円、剰余金の配当による減少262百万円等によるものであります。

④キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前事業年度末と比較して169百万円増加し1,384百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,963百万円となりました。主な増加要因は税引前当期純利益3,839百万円、減価償却費873百万円、役員退職慰労引当金の増加額325百万円によるものであり、主な減少要因は、法人税等の支払額2,074百万円、たな卸資産の増加額202百万円、売上債権の増加額182百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,430百万円となりました。主な要因は新規出店に係る有形固定資産の取得による支出1,516百万円、建設協力金の支払による支出576百万円、差入保証金の差入による支出383百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は363百万円となりました。主な要因は配当金の支払額263百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期
自己資本比率 (%)	67.2	71.1	74.1	71.8	73.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	201.7	259.7	215.6	200.1	146.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.3	—	—	0.2	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	557.0	9,134.3	—	1,764.8	736.1

- (注) 1. 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題と考えており、安定的な財務体質の確立、企業価値の向上に努め、将来の成長に備えて内部留保を図ると同時に、株主の皆様へ継続的に配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。内部留保資金につきましては、店舗の新設及び改装等将来の利益に貢献する投資資金に充てると同時に、より一層の財務体質の強化、今後の事業活動の充実、拡大、さらには、グローバルな事業展開に有効投資してまいりたいと考えております。

具体的な投資につきましては、引き続き重点的に行っている関東地域への新規出店費用が大半を占めております。

このような方針に基づき、当事業年度の利益配当金につきましては、業績を総合的に勘案し、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、1株当たり期末配当額を当初の予想の10円00銭から2円00銭を増配し12円00銭とさせていただきますと存じます。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。中間配当の決定機関は、取締役会であります。

次期の配当金につきましては、利益分配に関する基本方針に基づき、1株当たり12円00銭を予定しております。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、決算短信提出日現在において当社が判断したものであります。

①出店政策について

(a)直営店による店舗展開について

直営店による店舗展開は、下記のようなメリットがあります。

- ・会社の経営方針、施策等を迅速かつ適切に実施できる。
- ・店舗管理が容易かつ機動的に実施できる。
- ・出退店、移転等が臨機応変に実施できる。

しかしながら反面、出店費用、人件費等のコスト負担が大きくなるというリスクを負うこととなります。このため当社では物件毎に商圈、競合状況、投資効果等を総合的に勘案し、立地を厳選の上、効率的な出店を心がけておりますが、物件確保の状況、貸主との交渉の状況、店舗建設工事の進捗状況等により出店時期や出店予定数に変更されることで、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。また、直営店においては、賃借による出店を基本としております。このため、店舗用物件の契約時に賃貸人に対し保証金及び建設協力金を差入れております。差入保証金の残高は、当事業年度末現在2,361,024千円(総資産に対する割合10.6%)、建設協力金の残高は、当事業年度末現在1,694,104千円(同7.6%)であります。当該保証金は、期間満了等による賃貸借契約解約時に契約に従い返還されることとなっております。また、建設協力金は、当社支払家賃と相殺する形で契約期間満了時まで全額回収する契約となっております。しかしながら、貸主側の経済的破綻等不測事態の発生により、その一部又は全額が回収できなくなる可能性があります。また契約に定められた期間満了前に中途解約をした場合は、契約内容に従って契約違約金の支払いが必要となる場合があります。

(b)フランチャイズ展開について

当社では、“サイクルベースあさひ”ブランドの拡大と効率化を目的として、一部FC(フランチャイズ)による店舗展開を行っております。FCによる店舗展開は、直営店による出店と比較し、低コストによる店舗展開が可能となり、ブランドの浸透と当社商品の占有率の向上に貢献しますが、一方で、フランチャイジーは独立した経営主体であるため、下記のような潜在的なリスクも抱えております。

- ・統一的な店舗運営ノウハウ及び当社の経営方針、施策等を浸透させることが困難な場合がある。
- ・当社の店舗政策に基づく出退店、移転等が臨機応変に実施できない場合がある。
- ・フランチャイジーの経営状態等により店舗運営に支障が生じる場合がある。
- ・FC店舗において重大なクレーム等が発生した場合、当社のブランド全体に対する信用失墜につながるおそれがある。

②業績の季節変動について

当社の主要販売商品である自転車及び自転車関連商品は、一般的に、春から秋にかけてがレジャーアイテムとしての需要期であり、特に春は入学・入社シーズンが重なる最需要期となるため、上半期の売上高は下半期に比べ多くなる傾向がある一方で、固定費部分の上半期、下半期の割合はほぼ一定であるため、営業利益の割合は上半期に偏る傾向があります。

当社の最近2事業年度における上半期、下半期別の業績及び通期に対する比率は以下のとおりであります。

科目	前事業年度(平成24年2月期)			当事業年度(平成25年2月期)		
	上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期
	金額 (千円) (%)	金額 (千円) (%)	金額 (千円) (%)	金額 (千円) (%)	金額 (千円) (%)	金額 (千円) (%)
売上高	19,656,767 55.8	15,597,224 44.2	35,253,992 100.0	20,976,491 55.9	16,521,749 44.1	37,498,240 100.0
売上総利益	10,055,491 55.4	8,080,231 44.6	18,135,723 100.0	10,858,400 56.2	8,459,397 43.8	19,317,797 100.0
営業利益	3,543,635 80.0	884,666 20.0	4,428,301 100.0	3,049,481 75.9	969,241 24.1	4,018,723 100.0
経常利益	3,591,806 79.9	904,263 20.1	4,496,070 100.0	3,082,223 75.1	1,024,461 24.9	4,106,684 100.0

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 比率は通期に対する割合であります。

3. 「4 財務諸表(7) 会計方針の変更(売上高の会計処理の変更)」に記載のとおり、従来、販売費及び一般管理費に計上しておりました各都道府県の防犯登録管理団体への登録料の支払いについて、当事業年度の期首より売上高から控除する方法に変更を行ったため、前事業年度については当該変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

③PB(プライベートブランド)商品について

当社では、顧客への「多彩な商品ラインナップ」、「確かな品質で値ごろ感のある商品」の提供を目的に、PB商品の企画・開発に注力しております。

PB商品は、当社にて企画・開発を行い、主に海外の自転車メーカーに生産を委託しております。当期における当該生産委託品の仕入高は9,470,226千円(総仕入高に占める割合51.2%)となっており、その大半は中国において生産を行っております。このため、現地における今後の政治・社会情勢、経済的環境によっては、生産に支障が生じたり、生産コストが上昇したりすること等により当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当社では、適正な売上総利益率を確保するために、仕入価格の変動に対しては販売価格を柔軟に変更するべく努めております。しかし、仕入と販売の時期の差によって十分な価格転嫁ができない期間が生じる場合や仕入価格が予想を上回って変動した場合には、当社の売上総利益率が影響を受ける可能性があります。

なお、PB商品の企画開発に当たっては、他社メーカーの特許権、商標権、意匠権等の侵害について細心の注意を払っておりますが、これら権利を侵害したとして裁判等の紛争に至った場合においては、その処理に多額の費用を要し、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

④為替リスクについて

当社は、中国を中心とした海外メーカーから商品を輸入しており、当事業年度の当社の輸入仕入高比率は46.9%であります。当社では、為替変動リスクを軽減するため、適切なタイミングで為替予約取引を行っております。

また、輸入に関しましては、海外仕入先との仕入価格改定の交渉とともに国内販売先との販売価格改定の交渉等を併せて行っておりますが、為替の変動幅が予想以上に大きくなる、又は為替予約のタイミングが不適切である事などにより、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑤人材の確保・育成について

当社は直営店方式による自転車及び関連商品の小売業を事業の柱にしており、積極的な新規出店を行っております。また、自転車は「乗り物」であり、何よりも安全性が重視されるため、店舗において組立・整備・修理等を適切かつ確実にを行う必要があります。従って、店舗従業員の確保・育成は重要な経営課題となっております。

このため、当社においては、年1回の新規卒業者だけではなく、年間を通じて補充・出店のための要員を機動的に採用しております。

一方、安全性を確保する技術的資格として、入社後2年以上経過の社員に対し、自転車技士、自転車安全整備士など公的資格の取得を支援し、技術的、能力的に高い専門性を有した社員を配置し、専門店チェーンとしての独自性と有用性により差別化を図っております。また、技能経験を考慮し充分であると判断したアルバイトの社員登用を行うなど、即戦力となる人材確保に関して成果を挙げつつあります。

また、社内技術講習会、展示会及びメーカー技術講習会等、さまざまな機会を積極的にとらえ、技術・商品知識の修得を始めとする人材の育成にも継続的に取り組んでおります。しかしながら万一、店舗数の拡大ペースに対応した人材の確保・育成に支障をきたすといった場合には、出店ペースの減速、顧客に対するサービスの低下等により、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑥品質管理について

店舗においては、顧客より注文のあった自転車を組立・整備の上、引渡しを行います。当該組立・整備上の瑕疵が原因で、販売した自転車による事故、負傷等が発生した場合、その損害の賠償又は補償を求められる可能性があります。またPB（プライベートブランド）商品においては、当社仕様による商品をメーカーに製造委託し、当社オリジナルブランドとして販売しているため、製造物責任法（PL法）の適用を受けます。それらの企画発注に関しては、国内・海外のいずれにおいても日本工業規格（JIS規格）適合を最低条件とし、当社独自の品質基準を設定して、部品調達、メーカーの選定を行っております。またサンプル商品の仕様詳細のチェックを始め完成品出荷時に、仕様の最終点検及び全般にわたって品質機能検査を義務付け、必要に応じて自ら立会検査を行うことによって品質管理について万全を期しております。

しかしながら製品の全てについて欠陥が無いという保証はありません。製造物責任賠償についてはPL保険に加入しておりますが、この保険で損害賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。製造物責任を伴う事故の発生があると保険料率の上昇が予想されます。また製品回収、交換・補修、設計変更など多額のコスト増大、当社の社会的評価の低下とそれによる売上減少が予想されることから、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑦顧客情報の管理について

当社は、自転車を販売した顧客に対し、「自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律（昭和55年11月25日法律第87号）」に基づく自転車防犯登録の勧奨や、サイクルメイト（任意で入会できる当社会員サービス制度）への入会による盗難補償、無料点検、各種割引等のサービスを提供しております。また、インターネットによる通信販売も行なっております。

これらに係る顧客情報は、内規である「個人情報保護管理規程」に基づき厳重に管理されており、インターネットによる通信販売においても、外部から不正アクセスができないようにファイアーウォール等のセキュリティ手段を講じております。

このように、顧客情報の管理には万全を期しておりますが、仮にシステム障害が生じた場合あるいは顧客情報が外部に流出した場合には、当社における直接的損害や当社に対する信用の低下等により、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑧海外戦略について

当社は『私たちは、自転車を通じて世界の人々に貢献できる企業を目指します。その企業目的に賛同し、参画するすべての人々が、豊かな人生を送れることを目指します。』という経営理念に基づき、海外戦略を具体的に推進するため、平成22年5月、中国北京市に海外第1号店として「自転車基地 愛三希 三元西橋本店」を出店いたしました。

しかし、海外戦略には、現地において、政治、経済、社会の変化等の予期しない事象により、事業の継続が困難になる可能性があります。当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社は、当社及び非連結子会社（愛三希（北京）自転車商貿有限公司）の計2社で構成されており、店舗において自転車及びパーツ、アクセサリ等の関連商品の販売、各種整備及び修理等の付帯サービスの提供を行っております。

当社は、当事業年度末現在、北海道・東北・関東・中部・近畿・中国・四国・九州において298店舗の直営店を運営している他、当社直営店ノウハウをもとに近畿地域をはじめ、北海道、愛知県、三重県、広島県、及び鹿児島県に22店舗のフランチャイズ店を展開しており、子会社は、中国北京市において1店舗の直営店を運営しております。

インターネット通信販売では、当社店頭では取り扱っていない専門性の高い自転車パーツ及びアクセサリを中心とした品揃えの「ネットワーキング店」に加え、一般ユーザーを対象とした自転車、自転車パーツ及びアクセサリを中心とした品揃えの「サイクルモール」を展開しております。

商品については、国内外自転車メーカー等のブランド品に加え、メーカーとの共同開発による当社オリジナル品、そして、当社が企画開発した商品を中国や台湾の海外メーカーにて生産したPB（プライベートブランド）商品を取り扱っております。

当社オリジナル品、PB商品を中心としたHC（ホームセンター）等の自転車売場への商品供給事業も行っております。

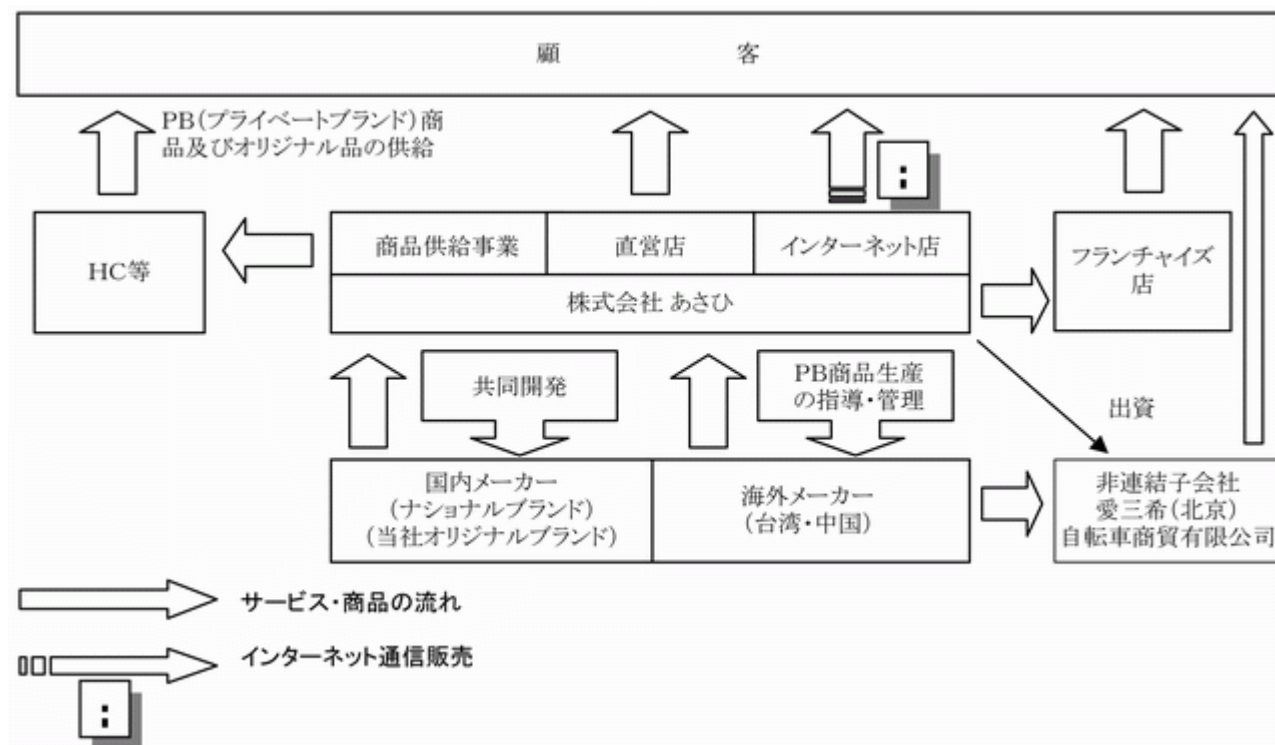
なお、当社は自転車小売事業を行う単一セグメントのため、セグメント別の記載を省略しております。

具体的な取扱品目は、以下のとおりであります。

品目別	主な内容
自転車	一般用自転車、スポーツ用自転車、子供用自転車 電動アシスト自転車、折りたたみ車
パーツ・アクセサリ	自転車関連部品、用品
ロイヤリティ	フランチャイズ契約締結先からのロイヤリティ収入
その他	自転車の整備、修理等のサービス収入、フランチャイズ店舗向けPB（プライベートブランド）商品売上、サイクルメイト加入料等

事業の系統図を示すと以下のとおりであります。

（平成25年2月20日現在）



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は『私たちは、自転車を通じて世界の人々に貢献できる企業を目指します。その企業目的に賛同し、参画するすべての人々が、豊かな人生を送れることを目指します。』という経営理念に基づき、以下の方針を掲げております。

①全国各地へ大型自転車専門店をチェーン展開いたします。

②インターネット通信販売において、愛好家、スポーツユーザー向け商品を扱う「ネットワーキング店」、一般ユーザー向けにP B（プライベートブランド）商品を中心とした商品を提供する「サイクルモール」を展開することにより、未出店地域をカバーいたします。

③商品供給事業は、売り場づくり、商品提案、接客方法、技術サービスなどの小売店としてのノウハウ、そして商品企画、製造、物流などのメーカー機能を加えてP B商品を供給、さらに専任の担当者の配置によりサポート体制の充実を図ってまいります。

④海外戦略については、経営理念に掲げている「世界の人々に貢献できる企業」を目指し、中国国内の出店展開を進めてまいります。

⑤当社の商品的な強みは、自社で企画・開発する「高品質、高性能で値ごろ感のある」P Bです。このP B商品に高い技術力・サービスを加えることで「健康で快適なゆとりある社会」づくりに貢献いたします。また、品質管理部署の設置によって、P B商品の品質の充実と安全性の強化・向上を図ります。

これらに基づき、今後も大型自転車専門店チェーンとして国内・国外、他社の追随を許さないオンライン・ナンバーワン企業を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

①年間出店数

マーケティング機能の充実を図り国内500店舗体制を見据え、毎期末店舗数の15%(上限20%)を目標とした新規出店のペースを維持し、業容の更なる拡大と利益確保に努めてまいります。

②自社開発商品構成比率

「高品質・高機能で値ごろ感のある商品」の提供と収益性の向上のため、直営店においてはP B商品売上構成比率を50%前後に保ってまいります。

③対売上高経常利益率

当社は自転車及び自転車関連商品販売が事業のほとんどであるため、本業の収益性が明確に表れる対売上高経常利益率を重視しており、効率的な運営を掲げ経常利益率の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

上記基本方針のもと、当社では、平成25年2月21日から平成28年2月20日までを対象とした中期経営計画を策定しており、具体的には、以下「(4) 会社の対処すべき課題」で掲げる3つの項目を基本戦略とし、ビジネスモデルの一層の強化と新たな収益基盤の確立に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①当面の対処すべき課題

当面の対処すべき課題といたしましては、長期ビジョンで掲げた「国内500店舗」体制に向け、関東、首都圏への重点的出店をはじめとして、全国各地への積極的な新規出店を進めることとあります。さらに、既存店の活性化、より付加価値の高い商品の開発、自社物流システムの構築による効率経営の推進を通じて、より多くのお客様の支持と信頼を得て、持続的に成長することが課題となります。

また、P B商品につきましては、多様化する消費者ニーズに対応しながらも、“安全な自転車”を提供することが大前提であるため、引き続き継続的な品質管理の強化を重要な課題と位置付けております。

②対処方針及び具体的な取組状況等

当社は、上記に記載した対処すべき課題である「国内500店舗」体制に向け、店舗開発機能を強化し、更なる積極的な出店用物件確保に取り組んでまいります。好立地物件につきましては引き続き競争が激化することが予想されるため、今後も物件情報の収集強化を推進してまいります。

既存店におきましては、どの店舗においても均質の顧客サービスが提供できるよう、エリアマネジャーによる店舗指導を徹底してまいります。

品質管理に関しましては、専門部署を設置し、専任スタッフによる製品検査や委託生産先への定期的な改善指導により、P B商品他取扱商品の品質管理及び海外委託工場における品質管理体制を一層強化してまいります。

さらに、引き続き、安定供給のための生産管理体制の強化、物流管理の整備、本部支援体制の充実など、中長期を視野に入れた体制づくりを推進してまいります。特に、物流に関しましては、東日本・西日本エリアの自社物流倉庫を拠点に、今後の物流量拡大に対応するとともに、コストの合理化と供給の迅速化・効率化に取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当事業年度 (平成25年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,341,301	1,510,937
売掛金	656,160	838,673
商品	4,670,077	4,819,612
未着商品	505,706	550,127
貯蔵品	109,201	105,172
未収入金	135,593	139,241
前払費用	122,231	161,299
繰延税金資産	323,638	403,873
その他	21,085	243,766
貸倒引当金	△1,638	△240
流動資産合計	7,883,358	8,772,465
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,470,898	8,830,988
減価償却累計額	△2,704,959	△3,287,172
建物(純額)	4,765,939	5,543,815
構築物	197,599	216,838
減価償却累計額	△42,067	△80,928
構築物(純額)	155,531	135,910
機械及び装置	80,270	90,046
減価償却累計額	△35,905	△45,904
機械及び装置(純額)	44,365	44,142
車両運搬具	212,803	245,545
減価償却累計額	△166,007	△205,506
車両運搬具(純額)	46,796	40,039
工具、器具及び備品	583,978	697,439
減価償却累計額	△422,164	△508,917
工具、器具及び備品(純額)	161,814	188,522
土地	2,273,488	2,455,659
建設仮勘定	63,060	41,046
有形固定資産合計	7,510,995	8,449,135
無形固定資産		
借地権	8,019	8,019
ソフトウェア	74,199	68,784
その他	5,526	6,681
無形固定資産合計	87,745	83,484

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当事業年度 (平成25年2月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	6,900	8,280
出資金	10	10
関係会社出資金	160,000	160,000
従業員に対する長期貸付金	16	1,150
長期未収入金	15,804	14,515
長期前払費用	352,122	449,524
差入保証金	2,084,570	2,361,024
建設協力金	1,319,507	1,694,104
繰延税金資産	132,797	75,053
投資不動産	422,105	203,249
減価償却累計額	△42,207	△38,462
投資不動産(純額)	379,898	164,787
その他	12,797	83,397
貸倒引当金	△18,134	△12,835
投資その他の資産合計	4,446,290	4,999,011
固定資産合計	12,045,030	13,531,631
資産合計	19,928,389	22,304,097
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,710,056	1,896,521
1年内返済予定の長期借入金	99,996	99,996
未払金	523,149	505,196
未払費用	683,991	755,067
未払法人税等	1,142,865	817,795
未払消費税等	88,705	188,862
前受金	110,935	135,963
預り金	44,322	54,889
前受収益	1,934	2,265
賞与引当金	371,757	412,192
役員退職慰労引当金	—	475,467
株主優待引当金	15,591	15,735
その他	3,280	2,401
流動負債合計	4,796,585	5,362,354
固定負債		
長期借入金	366,672	266,676
役員退職慰労引当金	215,308	65,186
資産除去債務	109,173	139,442
その他	137,680	156,080
固定負債合計	828,834	627,385
負債合計	5,625,419	5,989,740

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当事業年度 (平成25年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,061,356	2,061,356
資本剰余金		
資本準備金	2,165,171	2,165,171
資本剰余金合計	2,165,171	2,165,171
利益剰余金		
利益準備金	18,688	18,688
その他利益剰余金		
別途積立金	7,090,000	9,090,000
繰越利益剰余金	2,959,261	2,868,385
利益剰余金合計	10,067,949	11,977,073
自己株式	△268	△268
株主資本合計	14,294,207	16,203,332
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,255	4,147
繰延ヘッジ損益	5,505	106,877
評価・換算差額等合計	8,761	111,024
純資産合計	14,302,969	16,314,356
負債純資産合計	19,928,389	22,304,097

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
売上高	35,253,992	37,498,240
売上原価		
商品期首たな卸高	3,275,525	4,723,543
当期商品仕入高	18,695,840	18,492,634
合計	21,971,365	23,216,177
他勘定振替高	※1 129,553	※1 140,069
商品期末たな卸高	4,723,543	※2 4,895,664
売上原価合計	17,118,269	18,180,443
売上総利益	18,135,723	19,317,797
販売費及び一般管理費	※3 13,707,421	※3 15,299,073
営業利益	4,428,301	4,018,723
営業外収益		
受取利息	24,915	32,279
受取配当金	210	240
受取家賃	56,110	53,117
受取補償金	10,151	25,366
補助金収入	—	27,673
その他	21,810	37,267
営業外収益合計	113,197	175,944
営業外費用		
支払利息	1,859	3,989
為替差損	9	36,422
不動産賃貸原価	33,859	33,485
その他	9,700	14,085
営業外費用合計	45,429	87,983
経常利益	4,496,070	4,106,684
特別利益		
受取補償金	—	※6 179,023
移転補償金	—	44,000
特別利益合計	—	223,023
特別損失		
災害による損失	—	※6 170,501
固定資産除売却損	※4 11,032	※4 19,860
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	31,856	—
固定資産臨時償却費	14,390	—
過年度給料手当等	※5 174,295	—
役員退職慰労引当金繰入額	—	※7 300,000
特別損失合計	231,575	490,362
税引前当期純利益	4,264,494	3,839,345
法人税、住民税及び事業税	1,944,000	1,752,000
法人税等調整額	△89,425	△84,183
法人税等合計	1,854,574	1,667,816
当期純利益	2,409,920	2,171,529

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,061,356	2,061,356
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,061,356	2,061,356
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,165,171	2,165,171
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,165,171	2,165,171
資本剰余金合計		
当期首残高	2,165,171	2,165,171
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,165,171	2,165,171
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	18,688	18,688
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,688	18,688
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	5,090,000	7,090,000
当期変動額		
別途積立金の積立	2,000,000	2,000,000
当期変動額合計	2,000,000	2,000,000
当期末残高	7,090,000	9,090,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,759,264	2,959,261
当期変動額		
剰余金の配当	△209,923	△262,404
当期純利益	2,409,920	2,171,529
別途積立金の積立	△2,000,000	△2,000,000
当期変動額合計	199,996	△90,875
当期末残高	2,959,261	2,868,385
利益剰余金合計		
当期首残高	7,867,952	10,067,949
当期変動額		
剰余金の配当	△209,923	△262,404
当期純利益	2,409,920	2,171,529
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	2,199,996	1,909,124
当期末残高	10,067,949	11,977,073

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
自己株式		
当期首残高	△268	△268
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△268	△268
株主資本合計		
当期首残高	12,094,211	14,294,207
当期変動額		
剰余金の配当	△209,923	△262,404
当期純利益	2,409,920	2,171,529
当期変動額合計	2,199,996	1,909,124
当期末残高	14,294,207	16,203,332
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,998	3,255
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	257	891
当期変動額合計	257	891
当期末残高	3,255	4,147
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△12,562	5,505
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,067	101,371
当期変動額合計	18,067	101,371
当期末残高	5,505	106,877
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△9,563	8,761
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,324	102,263
当期変動額合計	18,324	102,263
当期末残高	8,761	111,024
純資産合計		
当期首残高	12,084,647	14,302,969
当期変動額		
剰余金の配当	△209,923	△262,404
当期純利益	2,409,920	2,171,529
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,324	102,263
当期変動額合計	2,218,321	2,011,387
当期末残高	14,302,969	16,314,356

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	4,264,494	3,839,345
減価償却費	673,214	873,549
長期前払費用償却額	20,129	19,054
建設協力金の家賃相殺額	121,485	156,081
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,181	△6,697
賞与引当金の増減額(△は減少)	33,642	40,435
株主優待引当金の増減額(△は減少)	15,591	144
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	24,655	325,346
受取利息及び受取配当金	△25,125	△32,519
支払利息	1,859	3,989
災害損失	—	170,501
受取補償金	—	△179,023
移転補償金	—	△44,000
補助金収入	—	△27,673
固定資産除売却損益(△は益)	11,032	19,860
固定資産臨時償却費	14,390	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	31,856	—
過年度給料手当等	174,295	—
売上債権の増減額(△は増加)	45,163	△182,513
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,688,723	△202,317
未収入金の増減額(△は増加)	90,723	△3,648
仕入債務の増減額(△は減少)	102,594	186,464
未払消費税等の増減額(△は減少)	285	100,157
未払金の増減額(△は減少)	95,373	△62,694
未払費用の増減額(△は減少)	155,409	95,912
預り敷金及び保証金の受入による収入	12,000	20,000
その他	△4,636	△136,190
小計	4,168,531	4,973,566
利息及び配当金の受取額	1,099	393
利息の支払額	△1,602	△4,025
災害損失の支払額	—	△158,110
補償金の受取額	—	179,023
移転補償金の受取額	29,430	44,000
補助金の受取額	—	27,673
過年度給料手当等の支払額	△149,495	△24,800
法人税等の支払額	△1,675,316	△2,074,454
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,372,647	2,963,264

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,062,976	△1,516,200
無形固定資産の取得による支出	△16,924	△21,675
貸付けによる支出	△900	△2,225
貸付金の回収による収入	970	1,213
長期前払費用の取得による支出	△18,557	△12,292
差入保証金の差入による支出	△398,931	△383,630
差入保証金の回収による収入	44,104	81,358
建設協力金の支払による支出	△394,800	△576,900
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,848,013	△2,430,352
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	500,000	—
長期借入金の返済による支出	△33,332	△99,996
配当金の支払額	△209,913	△263,283
財務活動によるキャッシュ・フロー	256,754	△363,279
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,218,611	169,632
現金及び現金同等物の期首残高	2,433,710	1,215,098
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,215,098	※1 1,384,731

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(2) 関係会社出資金

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 未着商品

個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(3) 貯蔵品

総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物(建物附属設備は除く)

a)平成10年3月31日以前に取得したもの

定率法によっております。

b)平成10年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

c)事業用定期借地権が設定されている借地上の建物

借地契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、平成10年3月31日以前に取得したものはありません。

建物以外

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～50年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただしソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 投資不動産

建物(建物附属設備は除く)

定額法によっております。

建物以外

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10～15年
----	--------

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 株主優待引当金

将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績に基づいて、翌事業年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
---------	---------

為替予約取引	外貨建金銭債務及び外貨建予定取引
--------	------------------

(3) ヘッジ方針

外貨建金銭債務及び外貨建予定取引の為替リスクの低減を目的とし当該取引を行うにあたっては、当社の内部規程である「金融派生商品取引管理規程」に基づいております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については履行が確実な輸入取引に係るものであり、確実に実行されるためヘッジの有効性の評価を省略しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

(売上高の会計処理の変更)

従来、防犯登録に係る手数料は自転車販売に付随する収入として売上に計上し、各都道府県の防犯登録管理団体への登録料の支払いについては販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、当事業年度より登録料の支払金額につきまして売上高から控除する方法に変更いたしました。

これは、各都道府県の防犯登録管理団体への支払いはお客様が負担する登録料としての性質が認められることから、お客様からの受領額から当該登録料を控除した差額を防犯登録の取扱手数料として売上高に計上することが、取引の実態をより適正に表すことから変更を行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前事業年度については遡及適用後の財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べ、前事業年度の売上高、売上総利益、販売費及び一般管理費が、それぞれ284,634千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

- 1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当事業年度 (平成25年2月20日)
当座貸越極度額の総額	2,800,000千円	2,800,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	2,800,000千円	2,800,000千円

(損益計算書関係)

- ※1 他勘定振替高は、自家消費に係るものであります。
- ※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
	—	18,868千円

- ※3 販売費に属する費用のおおよその割合は84%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は16%であります。

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
運送保管料	1,256,318千円	1,102,737千円
広告宣伝費	734,972千円	794,589千円
給料手当	4,341,047千円	4,998,921千円
賞与引当金繰入額	371,757千円	412,192千円
退職給付費用	42,600千円	46,475千円
役員退職慰労引当金繰入額	24,655千円	25,346千円
減価償却費	669,277千円	870,848千円
地代家賃	2,601,057千円	3,052,444千円
株主優待引当金繰入額	15,591千円	15,735千円
計	10,057,275千円	11,319,289千円

- ※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
建物	10,259千円	18,554千円
構築物	61千円	—
車両運搬具	25千円	1千円
工具器具備品	151千円	1,304千円
長期前払費用	534千円	—
計	11,032千円	19,860千円

※5 過年度給料手当等

前事業年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

当社は、時間外労働に関し、従業員の申請に基づく運用管理を行っておりましたが、労働基準監督署より時間外労働管理についての是正勧告を受けました。このため、自社による調査を行った結果、申請による時間外労働時間と労働時間記録の一部に乖離があることが判明したため、労働時間記録に基づき過年度時間外手当の精算を行ったものであります。

※6 受取補償金及び災害による損失

当事業年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

平成24年7月に発生しました自社物流倉庫の近隣工場爆発事故による損失を災害による損失として特別損失に計上し、それに伴う受取補償金179,023千円を特別利益に計上しております。

なお、災害による損失の主な内訳は次のとおりであります。

たな卸資産の廃棄損	12,390千円
固定資産の修繕費等	158,110千円
計	170,501千円

※7 役員退職慰労引当金繰入額

当事業年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

当社創業者が退任することに伴う特別功労金300,000千円を特別損失に計上しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(株)	26,240,800	—	—	26,240,800
自己株式				
普通株式(株)	303	—	—	303

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月14日 定時株主総会	普通株式	209,923	8	平成23年2月20日	平成23年5月16日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月12日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	262,404	10	平成24年2月20日	平成24年5月14日

当事業年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(株)	26,240,800	—	—	26,240,800
自己株式				
普通株式(株)	303	—	—	303

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月12日 定時株主総会	普通株式	262,404	10	平成24年2月20日	平成24年5月14日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月18日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	314,885	12	平成25年2月20日	平成25年5月20日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
現金及び預金	1,341,301千円	1,510,937千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△126,202千円	△126,205千円
現金及び現金同等物	1,215,098千円	1,384,731千円

(リース取引関係)

1. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当事業年度 (平成25年2月20日)
1年内	33,660千円	50,520千円
1年超	27,665千円	61,665千円
合計	61,325千円	112,185千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の金融商品に対する取組は、資金運用は短期的な預金等に限定し、資金調達については、銀行借入等による方針であります。

デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である売掛金は、クレジットカード売上に関してクレジットカード会社、商品供給売上に関して取引先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、上場株式であり市場価格の変動リスクに晒されております。

差入保証金及び建設協力金は、店舗の賃貸借契約によるものであり、貸主の信用リスクに晒されております。

長期借入金は、主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものであり、償還日は、決算日後、最長4年で固定金利であります。

営業債務である買掛金、未払金、未払費用、未払法人税等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であり、その決済時において、流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建取引に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であり、為替変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、「債権管理規程」に従い、売掛金、差入保証金、建設協力金について、担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手先ごとに期日及び残高の管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収遅延のおそれのあるときは、担当部署が速やかに適切に処理を行っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

市場性のある投資有価証券は、定期的に時価を把握しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については「金融派生商品取引管理規程」に従い、決裁担当者の承認を得て行っております。

また取締役会に対して、定期的な運用状況の報告がなされております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）

当社は、各部署からの報告に基づき、経理部が毎月資金繰計画を作成・更新し、手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものには、次表には含めておりません。(注)

2. を参照ください)

前事業年度（平成24年2月20日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,341,301	1,341,301	—
(2) 売掛金	656,160	656,160	—
(3) 投資有価証券	6,900	6,900	—
(4) 差入保証金	189,710	192,193	2,482
(5) 建設協力金	1,319,507	1,315,802	△ 3,705
資産計	3,513,580	3,512,357	△ 1,222
(1) 買掛金	1,710,056	1,710,056	—
(2) 1年内返済予定の長期借入金	99,996	103,226	3,230
(3) 長期借入金(1年以内返済予定のものを除く)	366,672	363,167	△ 3,504
(4) 未払金	523,149	523,149	—
(5) 未払費用	683,991	683,991	—
(6) 未払法人税等	1,142,865	1,142,865	—
負債計	4,526,730	4,526,456	△ 274
デリバティブ取引(*)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	9,252	9,252	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当事業年度(平成25年2月20日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,510,937	1,510,937	—
(2)売掛金	838,673	838,673	—
(3)投資有価証券	8,280	8,280	—
(4)差入保証金	248,146	250,635	2,488
(5)建設協力金	1,694,104	1,712,123	18,019
資産計	4,300,142	4,320,650	20,508
(1)買掛金	1,896,521	1,896,521	—
(2)1年内返済予定の長期借入金	99,996	102,319	2,323
(3)長期借入金(1年以内返済予定のものを除く)	266,676	264,127	△2,548
(4)未払金	505,196	505,196	—
(5)未払費用	755,067	755,067	—
(6)未払法人税等	817,795	817,795	—
負債計	4,341,253	4,341,028	△224
デリバティブ取引(*)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	171,828	171,828	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。

(4) 差入保証金、(5) 建設協力金

これらの時価は、将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値によっております。

なお、これらのうち、契約によりキャッシュ・フローが確定している差入保証金に含まれている差入預託保証金(返済期限の定めのあるもの)及び建設協力金以外については、下記(注) 2.のとおり、時価を算定することが極めて困難であるため、時価が確定できる差入預託保証金(返済期限の定めのあるもの)、建設協力金についてのみ帳簿価額及び時価を記載しております。

負債

(1) 買掛金、(4) 未払金、(5) 未払費用、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金、(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計金額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成24年2月20日	平成25年2月20日
差入保証金	1,894,859	2,112,877

(注) 1. の(4)の差入預託保証金(返済期限の定めのあるもの)を除き、市場価格もなくまた貸借契約における退去までの期間を算定することは困難であることから、キャッシュ・フローを合理的に見積ることができず、時価を算定することが極めて困難である為、時価開示の対象としておりません。

(注) 3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成24年2月20日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,341,301	—	—	—
売掛金	656,160	—	—	—
差入保証金	11,965	45,011	55,626	77,107
建設協力金	85,297	354,633	424,763	454,813
合計	2,094,724	399,644	480,389	531,921

当事業年度(平成25年2月20日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,510,937	—	—	—
売掛金	838,673	—	—	—
差入保証金	13,919	52,251	73,897	108,077
建設協力金	104,649	441,737	521,677	626,040
合計	2,468,180	493,988	595,575	734,117

(注) 4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成24年2月20日)

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	99,996	99,996	99,996	66,684

当事業年度(平成25年2月20日)

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	99,996	99,996	66,684	—

(有価証券関係)

1 関係会社出資金

関係会社出資金(貸借対照表計上額 160,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

前事業年度(平成24年2月20日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,900	1,860	5,040
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	6,900	1,860	5,040
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		6,900	1,860	5,040

当事業年度(平成25年2月20日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,280	1,860	6,420
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	8,280	1,860	6,420
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		8,280	1,860	6,420

(デリバティブ取引関係)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないもの
該当事項はありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているもの
通貨関連

前事業年度(平成24年2月20日現在)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	2,718,499	—	(注) 1. 9,252
為替予約等の振当 処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	175,807	—	(注) 2.

(注) 1. 時価の算出方法は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

当事業年度(平成25年2月20日現在)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	3,336,366	—	(注) 1. 171,828
為替予約等の振当 処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	199,886	—	(注) 2.

(注) 1. 時価の算出方法は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要
当社は、確定拠出型の制度として、大阪商工会議所の特定退職金共済制度に加盟しております。
2. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
特定退職金共済制度への拠出額	42,600千円	46,475千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当事業年度 (平成25年2月20日)
繰延税金資産		
賞与引当金	150,089千円	155,808千円
未払事業税	88,677千円	63,510千円
未払社会保険料	61,243千円	43,129千円
減価償却超過額	48,195千円	49,238千円
役員退職慰労引当金	80,226千円	202,802千円
建設協力金	73,754千円	102,535千円
資産除去債務	38,647千円	49,638千円
貸倒引当金	5,054千円	4,628千円
その他	42,685千円	45,468千円
繰延税金資産小計	588,575千円	716,760千円
評価性引当額	△4,745千円	△4,617千円
繰延税金資産合計	583,829千円	712,142千円
繰延税金負債		
長期前払費用	△97,464千円	△133,885千円
資産除去債務に伴う除去費用	△24,397千円	△32,106千円
その他有価証券評価差額金	△1,784千円	△2,272千円
繰延ヘッジ損益	△3,747千円	△64,951千円
繰延税金負債合計	△127,393千円	△233,215千円
繰延税金資産純額	456,436千円	478,927千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当事業年度 (平成25年2月20日)
法定実効税率 (調整)	40.5%	40.5%
住民税均等割	2.3%	3.0%
寄付金	0.2%	0.2%
税額控除	—	△1.2%
税率変更による期末繰延税金資産の 減額修正	0.3%	0.8%
その他	0.2%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5%	43.5%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

1 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の契約期間と見積り、割引率は契約期間に応じた国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
期首残高(注)	92,374千円	109,173千円
不動産賃貸借契約に伴う増加額	14,816千円	28,763千円
時の経過による調整額	1,982千円	2,283千円
資産除去債務の履行による減少額	—	△777千円
事業年度末残高	109,173千円	139,442千円

(注)前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

2 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社は事業用定期借地契約等に係るもの以外の不動産賃貸借契約に基づき、一部の店舗の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることが出来ません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は自転車小売事業を行う単一セグメントのため、記載を省略しております。

(関連情報)

前事業年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前事業年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前事業年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前事業年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社がありませんので、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

取引金額に重要性がないため記載を省略しております。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前事業年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	下田 進	—	—	当社代表 取締役社長	(被所有) 直接 15.36	—	当社店舗等 賃借契約の 被保証 (注)	—	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 当社が賃借している営業店舗の賃借契約に対し連帯保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。対象となる店舗の平成23年2月21日より平成24年2月20日に係る消費税等を除く賃借料は、10,860千円であります。

当事業年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	下田 進	—	—	当社 取締役会長	(被所有) 直接 15.36	—	当社店舗等 賃借契約の 被保証 (注)	—	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 当社が賃借している営業店舗の賃借契約に対し連帯保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。対象となる店舗の平成24年2月21日より平成25年2月20日に係る消費税等を除く賃借料は、10,860千円であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当事業年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)
1株当たり純資産額	545.07円	621.72円
1株当たり当期純利益金額	91.84円	82.75円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年 2月20日)	当事業年度 (平成25年 2月20日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	14,302,969	16,314,356
普通株式に係る純資産額(千円)	14,302,969	16,314,356
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	26,240,800	26,240,800
普通株式の自己株式数(株)	303	303
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	26,240,497	26,240,497

3. 1株当たり当期純利益額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当事業年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	2,409,920	2,171,529
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,409,920	2,171,529
期中平均株式数(株)	26,240,497	26,240,497

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他役員の変動(平成25年5月18日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 大森 貴志(現 商品部長)

2. 退任予定取締役

取締役会長 下田 進

3. 新任監査役候補

監査役 神田 孝(現 弁護士)

4. 退任予定監査役

監査役 森下 進

(注) 新任監査役候補者 神田 孝氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(2) 仕入実績

当事業年度の仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目名	当事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
自転車	14,529,444	97.7
パーツ・アクセサリ	3,262,313	101.7
その他	700,875	113.1
合計	18,492,634	98.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目名	当事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
自転車	25,721,700	106.4
パーツ・アクセサリ	7,373,308	103.7
ロイヤリティ	182,217	114.3
その他	4,221,013	111.0
合計	37,498,240	106.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 総売上実績に対する販売割合で10%以上の相手先はありません。

3. 前期比は、会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。